

(5) 輸送実績

当月の国鉄貨物輸送実績は石炭、鉄鉄、木材、薪炭、小麦等重要物資の輸送が增強され総計一二、二一九千トンと前月を更に三三三五千トンを廻る実績を示した。然し朝鮮事変関係輸送と年末を控えて一般的な荷動き増加のため駅頭滞貨はさして減少を示さず輸送不円滑が唱えられている。海上輸送は国内の荷動き増嵩、陸上輸送の不円滑から内航輸送実績は一、五三六千トンと前月と略同程度の活況振を示した。又外航輸送に於ては国際情勢を反映して逐次活潑な動きをみせ輸送実績三〇二千トンと前月より三三三千トン増加したが、当月更に日本船のカナダ、インド支那港湾出入が許可され、又戦後初めて海外定期航路中南米航路の開設が許可され外航輸送は今後飛躍的に増伸するものとみられている。かゝる情勢を反映して繋船は九五隻、二六〇千重量トンと前月より三〇隻、五九千重量トンの減少を示し海上運賃は騰貴の一途を辿っている。

(6) 株式市況

市況は十月に比較すればかなり強調となり、東京証券取引所に於る株価指数は三四六・四と前月比五・八%の上昇を示し、出来高も一日平均出来高二、四九六千株と前月比八三九千株を増加した。然し乍らこれは人気株を中心とした取引の増加によるもので未だ全般的な動きはみるに至っていない。なお下旬に入つて朝鮮戦局の変化から従来を中心であつた化繊パルプ株にかわつて金属株が買進まれたのは注目された。

六、賃金、雇用

(1) 賃金支払状況

東京都に於ける男子工業労働者平均賃金は一四、三四六円と前月に比較して一、一四七円の増加となつた。之は主として定期的給与が九三三円と大幅に増加したため、各業種とも一般的に上昇しているがそのうち化学工業、紡績工業、修理業等の増加が目立っている。右の上昇はベース・アップと見るよりも生産並に労働時間の増大によるものと見るべきであらう。

(2) 企業整備状況

当月も企業整備は減少し総数二二八件(整理人員七、三三五人)前月比三一件減

となつている。規模別には従業員二〇〇人以上のもの一八件(前月比一四件減)、五〇人以上二〇〇人未満のもの五二件(前月比二一件増加)、四九人以下のもの五八件(前月比一九件減)となつており当月は大企業及び小企業の整理が目立つて減じている。又業種別にみれば建設工業、製造工業等増加を示しているものもあるがその他は減少している。

(3) 求人求職関係

求人、求職、就職の関係を東京都職業紹介所調べについてみると求人数一八千人と前月比五千人の減少、又求職者は五千人で前月比五千八減、就職者は一三千人で前月比三千人の減少である。十一月は季節的について求人、求職の減少する時期であるが特に当月は特需の求人が一段落したので前月比では大きく減少している。然しながら就職者の減少が求人、求職者の減少に比して少なくなつてゐることは労働市場が次第に好転していることを示している。なお就職先きは依然製造工業、百貨店関係が多い。

昭和二十五年十二月

国内経済概観

一、財政、金融	二、通貨	三、生産
四、貿易	五、商況	六、賃銀、雇用

一、財政、金融

(1) 財政資金対民間収支

当月の財政資金対民間収支は七六、八九九百万円の大増支出超過であつて前月の二・一倍強、前年同月の一、八倍弱の巨額に達した。之は主として食糧管理会計の供米代金支払の進捗、並びに輸出と特需の関係からする外国為替会計支払

の一層の伸長の影響によるものである。この為第三・四半期中の財政資金支払超過額は一四七、七三四百万円と昨年同期四三、一九四百万円の三倍以上となり、年度開始以来の累計も八一、三八四百万円の支払超過で昨年同期の二、六四八百万円の支払超過と全く異つた様相を示している。

#### (2) 一般会計の対民間収支

租税は当月法人税の納税期に当る為などにより税収は五一、七五三百万円と前月に比し一七、七七〇百万円を増加し、専売益金も年末の煙草売行を反映して一、二一三百万円(対前月比四、九三五百万円増)と好調を示した。なお当月末租税収入の進捗率(補正済予算に対するもの)は昨年より僅かに上廻っている。之に對し支出に於ける終戦処理費一、二一三百万円(対前月比四、九三五百万円増)、公共事業費一〇、二二三百万円(対前月比五、五九五百万円増)等の支払増大は例年の如き歳末の支払進捗を示すものであるが、地方財政平衡交付金が五、六九〇百万円(前月比一六、七七二百万円減)に止つた為一般会計総体の対民間収支尻は一三、四〇二百万円の揚超(前月五、二二八百万円撒超)となつた。

#### (3) 主要特別会計の収支

食糧管理会計の対民間収支は差引六〇、七九四百万円という巨額な支払超過(前月比三二、二二〇百万円増)に達した。之は当月今年度産米価格が決定公示されたことに伴う末端に於ける支払急増に対応して農林中央金庫へ供米代金五三、四〇〇百万円(前月比二六、九〇〇百万円増)の前渡を見たことに主因している。次に同会計が公団から受入れた食糧代金振替収入は例月並の約二六、九〇〇百万円で差引収入不足は国庫余剰金繰替使用二二、七〇〇百万円と食糧証券発行二一、五〇〇百万円で賄つた。而して国庫余剰金繰替使用の増大と食糧輸入量の減少により食糧証券の発行増加高は当月も前年を下廻ることとなつた(前年同月増加高比一二、五〇〇百万円減)。

外国為替会計は引続く輸出と特需の増加を反映して支払は更に増大し四〇、八八六百万円の支払超過を示した。しかし外貨貸付制度による日銀への為替売却代金収入は順調であつて月中四七、四〇五百万円に達したので、右支払に充當した外なお日本銀行に對し長期借入金の一部七、〇〇〇百万円を返済するを得た。

国有鉄道は年末にも拘らず例月並の収入であつたが職員給与の遡及追払その他支払進捗に反映して差引六、九九五百万円の支払超過(前月比七、三一七百万円増)となつた。

#### (4) 見返資金

見返資金においては私企業投資が大幅に進捗し対民間受払は一、〇六〇百万円の支払超過であつた。この外にも電通会計への二、三〇〇百万円の繰入等があつて援助物資処理会計より行われた当月中の繰入六、五二八百万円をはるかに上廻る放資となり、余剰金月末残高は前月より七、三六二百万円を減少して五九、六四八百万円となつた。

対民間産業投資額は、船舶関係四、八六一百万円、電気関係三、六二五百万円を始めとし、これに石炭鉱業一七六百万円、肥料工業九〇〇百万円、中小企業一三五百万円を加えて合計八、八八八百万円に達した。しかしながら本年度対私企業運用計画(四三、三三二百万円)に對する投資実行額の比率は四八・六%に止まつている。

#### (5) 二十五年補正予算と二十六年補正予算案

二十五年補正予算は第九回臨時国会における審議を経て十二月九日成立した。そのうち一般会計は外国為替会計の資金不足に對するインヴェントリー・ファイナンス一〇、〇〇〇百万円を含む歳出追加三六、三三三百万円に對し、価格調整費中不要額二六、〇〇〇百万円その他による歳出節約三三、一六三百万円、税収自然増その他による歳入増加九、五六七百万円を見込んだ反面、六、三九七百万円の減税を計上して歳出入各々三、一七〇百万円の増加を決定している。形式的に見れば補正予算は当初予算の超均衡性を受継いでいるが、予期以上の輸出の伸張と日銀外貨貸付制度の影響の織込不十分の為実際には外国為替会計の対民間支払超過が莫大な額にのぼるものと予測され、総体として寧ろ数百億円の対民間撒布超過となるのではないかと氣遣われている。

補正予算策定に引続いて来年度予算案が閣議決定を見十二月二十二日発表された。予算案における一般会計の歳出入は六五七、四二〇百万円であつて前年度より若干減少しているが、法定外債務償還を廃止した為いちじるしく予算の弾力性

を欠くこと、五〇、〇〇〇百万円の外国為替資金会計のインヴェントリー・ファイナンスが補正予算におけると同様不足の懸念を有すること、最近における物価上昇が殆んど織込まれていないこと等、朝鮮事変以後の情勢変化に対処する予算としては種々の問題を包含しており、今後の国会の審議の成行が注目されている。

(6) 預金部

預金部においては、郵便貯金の増勢は年末資金需要期を映じ再び鈍化し、月中九五八百万円に止まった。簡保年金及厚生保険預金も例月を稍々下廻る程度であったが、食糧管理特別会計の回収金を中心とする会計預金の滞留多額に上り(月中増加六、八五九百万円)、其他当月発足せる輸出銀行に対する政府出資払込金二、五〇〇百万円の預入等もあり、原資月中増加は一五、五二九百万円に上った。一方運用面では食糧証券買入二、五六一百万円並びに懸案の金融債引受の当月分二、〇〇〇百万円の実行(但し、同時に同額の金融機関預け金引揚を行った)による有価証券増加四、五二〇百万円が主たるもので(地方公共団体に対する貸付は月中増三、一二五百万円であつたが一方公団貸付金の月中回収超が三、五一〇百万円に達した)、余裕金二、一四四百万円の増大(月末残高五八、四五五百万円)を以て越年した。なお預金部の対民間受払のみについて見れば月中三三、九〇一百万円の引揚超過となつたが、これは例月同様主として公団預金の面において約三三、〇〇〇百万円の引揚超過となつたためである。

(7) 復興金融金庫

復興金融金庫の当月中の貸出回収は八六七百万円(公団分なし)、保証融資肩代りは一〇五百万円で差引貸出残高は七六二百万円減少した。月末食糧証券保有残高は四、一三九百万円と前月末と大差ない。

(8) 全国銀行預金貸出及び日本銀行の全国銀行に対する信用供与

政資撤超が多額に上つたにも拘らず、輸出及び特需増加に伴う所要資金、原棉引取資金等に加えて年末諸決済資金需要の幅狭が著しかったため、全国銀行貸出は月中五八、九六八百万円を増加した(前年同月六六、八二二百万円)。之を新規貸出(当座貸越及び切替継続分を含まない)に付いて見ると、当月中新規貸出は四

一三、七七八百万円と前月に比し七九、八三〇百万円を著増したのに対し、回収額は三五四、八一〇百万円と五六、〇八〇百万円の増加に止まった。

一方全国銀行総預金は前記政資撤超にも拘らず不勢を続けたが、三十一日は日曜日にも拘らず預金の受入につき臨時に業務を行った関係もあり、通月としては一一五、九二六百万円の増加となつた(前年同期九二、〇二七百万円)。年末の増加分(小切手手形月中増加は前年同月の一二、七三三百万円に対し当月は六一、六四二百万円の著増を示している)を除いて考えれば月中の実質的増加は著しく不振と見られる。之が最大の原因としては、月初の納税資金需要等もあるが、当月十五日富裕税法による個人財産の調査提出を必要とする預貯金の限度を一〇〇千円以上とする規則が公布せられ、その反響として一部預貯金の分散、引出、手控え等が現出したことは見通すことが出来ない(なお同規則は間もなく改正された)。

右の如く全国銀行勘定においては、貸出が著増せるに拘らず、預金の増勢は不振であつたため、日本銀行の市中銀行に対する貸出は二、七二三百万円を増加した。なお日本銀行の市中金融機関からの長期国債買入操作は、月中事業債発行額が例月の半額に圧縮されたことに応じ一、四〇四百万円(内銀行一、三六五百万円)と例月を著しく下廻つた。

(9) 日本銀行の外貨貸付

去る九月二十五日より実施を見た日本銀行の外貨貸付制度に基く外国為替銀行に対する日本銀行の外貨貸付は、輸入促進策の具体化に伴う輸入成約の進捗に依り、又十一月には制度の一部拡張もあり、逐月累増を見て来たが、当月も引続き四七、四〇五百万円を増加し月末残高一五四、五一八百万円に達した。右残高の内訳は米貨現金勘定一一九、四九三百万円(三三二、六〇三千万)、英貨現金勘定二七、〇九二百万円(二六、八五一千磅)、米貨特別決済勘定七、九三二百万円(二二、〇二三千万)である。此の外貨貸付は在来の円による輸入金融方式に振替るものであるが、その増勢は注目値する。

(10) 農業系統機関預金

農業協同組合貯金の増加額は、供米の急速な進捗に伴う食糧代金支払進捗に加

えて米価決定による追払の開始もあり、月中一三、〇五二百万円に上った。また農林中央金庫においては預金増加一二、七〇〇百万円、農手回収三、五〇〇百万円、食糧代金概算金受入超過三、一〇〇百万円等に対し、支払の面では食糧代金仮払金八、二〇〇百万円、系統貸付増加七〇〇百万円等を算えるにとどまつたため、手許は一段と寛ぎ、日本銀行からの借入金を一、二八九百万円返済し（月末残高一四〇百万円）、更に日本銀行より長期国債八、四〇〇百万円の買入を行った。

なお、農業協同組合の九一十二月間における貯金増加高の、同期間中における食糧代金支払高に対する比率を昨年と対比して見るに、昨年の二五・四％に対し本年は二六・七％と略々同程度の成績を示している。又之を農業手形決済前の貯金増加高（貯金増加高に同期間中農業手形決済額を加算したもの）について見ても矢張り昨年の三四・四％に対し本年は三五・七％と略々同程度である。これによつて見れば本年の農家経済は昨年と略々同様に推移したものと考えられる。

(II) コール市場

月央までは農林中央金庫及地方銀行筋の供米代金による余裕資金放出に支えられ、コール残高は六、〇〇〇百万円程度を維持したが、月央以降撒布政策を凌駕する年末資金の引揚に加えて農林中央金庫余裕資金の運用方針変更（前記日本銀行よりの長期国債買入）も加わつたため、市場は漸次狭隘化し、月末に近づき資金は愈々激減、三十日には遂に残高一、八二八百万円と五月末の最低記録を更新し、無条件物中心レートは前月末日歩一銭八厘から漸次引締り、下旬には二銭を現出した。

(II) 証券発行市場

本月中の株式払込高は四、〇〇四百万円と前月に比し九五七百万円の減少となつたが、前年同月に比較すればその五〇％にまで回復した。

一方起債市場においては年末金融事情に依り月中事業債の発行高は一、九六〇百万円と前月（四、九九〇百万円）の約四割に止まつた関係もあり、例月通り本行オペレーションに支えられ消化良好で、十一月の売残りも消化された。また金融債の発行高も計画の三、九〇〇百万円に対し実績は三、四二四百万円に止まつたが、預金部資金による引受二、〇〇〇百万円が加わつた為合計としては五、

四二四百万円に達した。

(III) 日本銀行の信用政策上の措置

日本銀行政策委員会は当月臨時金利調整法による金融機関の預金金利の最高限度につき、金利調整審議会の答申に基き一部変更を決定した。右は資本蓄積の緊要性に鑑み金融機関の長期安定性資金の確保を図らんとするもので、之により定期預金利率の最高限度は、期間六ヶ月ものは従來の年利四分四厘から四分六厘に、期間一ケ年ものは年利四分七厘から五分に引上げられ（指定金銭信託の予定配当率についてもこれに準じた措置がとられた）、二十六年一月四日より実施されることとなつた。

二、通 貨

(1) 銀行券の動き

朝鮮事変以降の銀行券の膨脹傾向は当月に入つて益々顕著となり、特に月央以降は急激な増加を示した。即ち上旬に於て、法人税を中心とする政府資金の引揚好調に拘らず早くも発行超に転じて年末現金需要の繁忙を思はせたが、中旬以降政府支払が撒布超過に転ずるや発行高は急激に膨脹し、更に下旬右の政府支払に一般企業の年末給与の支給、年末決済資金需要も加つたため旬初にして発行限度三千九百億円を超過、ピーク時たる三十日の発行高は四五二、八八五百万円を記録し、末日には大幅の還流をみたものゝ結局発行残高四二二、〇六三百万円を以て越年した。右を一昨年未及び昨年未と比較してみると左の如く膨脹傾向はかなり顕著なものがある。

	十一月末 残高	十二月最 高残高	ピーク時迄の増 加高(B-A)	増加率(C/A)
二十三年	二九四、七四四	三六八、〇一一	七三、二六七	二四・八%
二十四年	三〇三、八二二	三六三、二六〇	五九、四三八	一九・五%
二十五年	三五三、五七五	四五二、八八五	九九、三一〇	二八・一%

(2) 日本銀行券の増減要因

右の銀行券の増加を財政金融の各部面から総括してみると、財政資金が月中六五、八三九百万円の撒布超過（うち見返資金一一、〇六〇百万円撒超、預金部

五、二七四百万円揚超)となつたことがその主因であり、日本銀行の対市中信用は、貸出が年末資金繁忙に拘らず末日の大幅回収により二、〇七四百万円の増加に止り、又市中国債々券の売買が農中に対する長期債売却を映して八、七六〇百万円の売却超過となつたため結局六、六八六百万円を収縮している。

(3) 昭和二十五年中における銀行券の動き

昭和二十四年四月以降の安定政策の実施に伴う不況の様相は二十五年に入ると共に租税を中心とする財政資金の大幅引揚超過により一層激化し、そのため年末に膨脹した銀行券発行高は急速に収縮を示したが、四月の新会計年度に入つてからも銀行券の収縮は停止して略々横ばいに推移したものの、經濟基調にはさしたる変化は見られなかつた。然るに六月における朝鮮事變の勃発は輸出の増大と特需を齎し、それは外国為替會計の大幅支払超過を現出したのみでなく、海外物価上昇の反映並に先高見越等による思惑の発生により市中銀行の貸出も増大して銀行券は逐月増加傾向に転ずるに至つた。そして外国為替會計の支払超過が輸入促進のための外貨貸付制度の実施と相俟つて十月以降特に甚しくなり、同時に供米期に入つた関係から食糧管理會計の支払超過も多額に上るに及んで右の傾向は一層顕著となり、日本銀行の対市中信用の相当額の収縮に拘らず銀行券は急激に増大するに至つた。かくて銀行券の年間増発高は六六、七五二百万円に上り、増加率

流通銀行券券種別構成比

	二十四年		二十五年		二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
	十一月	十二月	一月	二月											
千円券	〇%	〇%	〇・九%	二〇・八%	三一・四%	四〇・〇%	四六・九%	五二・三%	五七・〇%	六〇・九%	六四・〇%	六七・一%	六九・四%	七三・六%	
百円券	九五・九	九六・三	八五・一	七五・二	六四・八	五六・四	四九・四	四四・〇	三九・四	三五・五	三二・五	二九・六	二七・三	二二・三	
十円券	三・五	三・二	三・五	三・四	三・三	三・二	三・二	三・二	三・二	三・二	三・一	三・〇	三・〇	二・八	
その他	〇・六	〇・五	〇・五	〇・六	〇・五	〇・四	〇・五	〇・五	〇・四	〇・四	〇・四	〇・三	〇・三	〇・三	

(参考) 戦前比率(昭和十年末)

- 百円券 二二・二%
- 十円券 六〇・一%
- その他 一五・七%
- 二十五年末銀行券発行高対十年末比 二三八・九倍
- 卸売物価指数 二七八・〇%

は一八・八%に達した。これは二十三年中の増加率六二・一%に比すれば遙かに低い。二十五年中全然増加しなかつたのに比すれば非常な相異であり、且つ二十三年との比較においても同年の如くインフレーションのカーブが漸次鈍化しつゝあつた年と異り漸次激化傾向を示しつゝあることが重視されねばならぬ。

(4) 預金通貨の動き

当月における預金通貨の動きを見ると全国銀行一般当座預金(同業者預金及び公金預金を除く)は二六二、二九四百万円と前月に比し四七、七九九百万円の大増増加を示し、銀行手持小切手、手形の増加二一、八七二百万円を差引いても著しい増加をみている。又全国手形交換高は一、一四九、四三〇百万円と前月に比し二二三、三八四百万円の著増を示した。之は勿論年末という特殊事情によるところが大きい。従来よりの増加傾向が当月は一層強まつたものといふことが出来る。

(5) 千円券の流通状況

二十五年一月より新に発行をみた千円券は左表の如く当初予想された発行総額の五〇%をはるかに上廻り十二月末七三・六%の割合をしめてゐる。之は銀行券の発行高が大幅に増大している現状に於て現金通貨の流通単位として千円券が最も適当していることに主因するものと思われる。

### 三、生産

#### (1) 動力事情

出炭はひきつゞき堅実な足どりをみせ、総出炭量三、五三二千トン（前月比一〇千トン増）と二十四―五の両年度を通じ最高の増産を示した。特に労務者一人当り出炭量は一〇・一トン（前月九・八トン）に達し、終戦後初めて一〇トン台を現出する好調振りであった。一方需要は極めて活潑で、月中荷渡実績は出炭量を遙かに上廻る四、一一九千トンに及び前月の三、六四二千トンを大幅に凌駕したが、これを部門別に見れば依然として当月も、国鉄、電力、ガス等を中心とする非産業用荷渡が増嵩（増加率五九・三％）したとはいえ、生産活動の活潑化に伴い主要産業の需要も頗る強く鉄鋼への荷渡微減のほかは軒並に増加している。而して右の如き石炭需要の増加に対し、輸送事情は北海道方面の海上輸送が季節柄や々々停滞したのみで、海陸とも概して良くそのため貯炭は目立って減少し、月末総貯炭量は二、九七六千トン（前月末比七五二千トン減）と、遂に三、〇〇〇千トン台を割るに至った。

次に電力についてみれば、渇水期にも拘らず関東地方における豊水に支えられて、水力発電が予想外に好調であつたのみならず更に火力が前月比二七％の著増を示したため、結局総発電量は三、七三六万キロワット時（前月三、五一九万キロワット時）と記録的な増産を遂げた。かくて電燈電熱等季節的消費の増大に拘らず各産業とも電力供給に支障なきを得た。

#### (2) 工業生産

鉄鋼部門はいずれも顕著な増産を示し、銑鉄一九五千トン、鋼塊四九七千トン、普通鋼々材三四八千トン、特殊鋼々材一〇千トンと揃って戦後における最高生産高を現出した。これは内需旺盛に因るほか、米国の非常事態宣言があるなど国際情勢の緊迫化に刺戟されて、中共向輸出禁止も響かず、メーカーの生産意欲が昂揚しているためであるが、今後の鉄鋼生産については中共からの強粘結炭、鉄鉱石の輸入杜絶の影響が大きく、原料面からの制約が危惧されている。

その他主要物資の生産状況についてみるに、当月特に生産の伸長が目立つたのは機械類で、一部車輛、トラック等が特需の減退を主因に低下したほかは、工作

機械、小型自動車、船舶の飛躍的増大を首め電動機、内燃機関、繊維機械など大幅な増加をみせた。また非鉄金属は内外需要の強大を反映して増産の傾向著しく、銅、鉛、亜鉛、アルミニウムなど戦後の最高記録を挙げた。化学肥料は硫安、過燐酸石灰横這い、石灰窒素は在庫豊富から減産に転じたが、セメント、ガラス、陶磁器など窯業部門は前月の低調から反撥増産を示した。

なお繊維工業においては、糸類は綿糸五六、一四三千ポンド（前月比三％増）、人絹糸一〇、四五三千ポンド（前月比二％増）、生糸一五、三八〇俵（前月並）と微増乃至保合に止まり、他方織物は人絹織物（当月四〇、九五六千平方ヤード）が前月比九％を増産したのを除けば、綿織物をはじめいずれも微少な前月を下廻つた。

#### (3) 工業活動指数

当月の生産状況を総司令部経済科学局調の工業活動指数によつてみるに、公益事業、鋳工業とも頗る活潑に伸び進み、総合指数は一三一・六と前月比四・三％方上伸し、上昇率（前月二％）においても前月をオーバーした。すなわち公益事業指数は、電力の好調に加えガスの二割弱の大増産で二一〇・七と前月より四・六％上昇したのに対し、鋳工業生産指数も機械工業、窯業、化学工業などの生産増進によつて前月に比し四％上廻る一一五・〇という記録的指数を実現した。

いま鋳工業生産指数の内訳についてみれば、鋳業は横這いに終つたが、製造工業部門では、耐久財は機械工業の前月比九％増をはじめ、窯業の五・四％増、金属工業二・八％増と製材業（六・八％減）以外はいずれも前月を凌ぎ、耐久財指数は一四七・七と前月比五・七％上昇した。これに対し非耐久財は重化学の増加（前月比四・二％増）を大宗として、こゝ数カ月低調をつづけた食品工業もや々上向（前月比二％増）し、繊維も前月の増加率（三・二％）に劣るとはいえ、なお微増（一・五％）して、非耐久財生産指数は八九・〇と前月に比し二・七％上昇した。かくて製造工業の指数は一一四・三（前月比四・五％増）を表わすに至つた。

#### (4) 昭和二十五年中の生産の推移

昭和二十五年中の生産を鋳工業生産指数の推移から窺うに、年中増加率は三九・六％と前年増加率の二倍を示しているが、九月以降の上昇が特に著しく、十

月には遂に戦前水準を突破するに至つたことは、朝鮮事変勃発後の國際情勢の急迫化が、我が国生産活動に大きな作用を及ぼしたことを示唆している。主要部門の指数の動きは次の通りであるが、前年不振をかこつた機械工業及び製材業がかなり高い上昇率を示したことは特需の影響を如実に映したものと見えよう。これに反し食料品工業は通年低調で年間わずかに二%弱の上昇率に止まつているのが注目を惹く。また繊維工業は七五・八%と各部門中最高の上昇で前年のそれに倍する増加率を示しているが、生産水準そのものは未だなお戦前の五〇%に達しなかつた。

昭和二十五年中における生産上昇率

(総司令部經濟科学局調生産指数による)

	二十五年中	二十四年中
工業活動指数	三〇・九	一七・三
公益事業綜合指数	一一・五	一三・三
鉱工業綜合指数	三九・六	一九・六
鋳業	一〇・七	〇・八
製造工業	四四・一	二〇・九
耐久財	四〇・五	一一・八
金屬	四一・五	六〇・一
機械	四五・五	一一・三
窯業	二一・二	五九・〇
製材	二三・〇	△ 六・三
非耐久財	四九・六	三九・七
纖維	七五・八	三四・五
化学	五九・九	四六・七
食料品	一九・九	二六・〇
印刷	二六・五	四九・六

(5) 食糧 米の供出は前月より更に好調をみせ月中九、六八五千石(前月の約二倍)の進捗

を示し月末累計二二、八四二千石、遂行率七九・二%となり前年同月の二二、一三一十石、七四・一%を量、進捗率共に相当上廻つてゐる。斯る供出の好調は前月の補正割当て颱風水害の被害を考慮し供出目標が引下げられたこと、当月米価が予想外に高く決定されたことによつて農民の供出意欲が増大しているためとみられる。特に宮崎、鹿児島、福井、石川の四県の供出は既に目標を突破している。当月の輸入食糧の放出は一九六千噸(九・二日分、内米三八千噸)であり月中の食糧配給割合の予定は内地米四九・二%、外国輸入米五・八%、内地産麦二一%、輸入小麦二四%で米食率五五%となつてゐるが米食率の実績はこれを多少上廻つたものと推定され月中の食糧事情は順調に推移した。

然しながら今年七月から明年六月迄の食糧の輸入計画は二五三万噸(玄米換算)であるのに対して七月から十二月迄の輸入食糧の到着は約九〇万噸に過ぎず(昨年同期実績約一四〇万噸)、今後の食糧輸入が円滑に行われなければ食糧需給は樂觀を許さないものがある。

次に二十五年産米の生産者価格が当月決定され、又これに伴い消費者価格の変更(明年一月から実施)も発表された。即ち二十五年産米の生産者価格は三等米石当り五、五二九円と二十四年産米の三等米四、三〇五円に比して一、二二四円の値上りとなり、又消費者価格も精米十キロ現行四四四円のものに五一一円、外米十キロ四四五円を四六五円、小麦粉、精麦は据置と決定された。

四、貿易

(1) 輸出入実績

朝鮮動乱以降逐月増勢を辿りつゝあつた輸出入実績は当月に入つて年末関係で船積を急がれた事情も加わつて月中一一六、一七二千噸(総司令部經濟科学局調)と前月比三一、六一〇千噸の大幅増加を示した。他方輸入実績もこれまで自動承認制度の実施、長期輸入外貨予算の決定、外国為替貸付制度の採用等輸入手續並びに金融上で格別の政策が加えられた結果漸次増加し、当月は九九、五九八千噸(総司令部經濟科学局調)と前月比二六、五七八千噸の増加をみているが依然輸出には及ばず差引一六、五七四千噸の出超となつてゐる。かく最近輸出が著増を示していることは國際關係の逼迫に伴つて纖維製品、鋼材等の海外からの

需要が極めて旺盛になつたことを反映しているものにほかならないが、他方国内的にみて輸出が輸出価格の高騰並びに代金回収の迅速確実なること等によつて採算的に有利であるものが多い結果、国内需要をある程度犠牲にしてまで行われつゝあることは注目すべきことである。このため特に需給の不均衡となつてゐる非鉄金属に対しては前月内需確保の上から地金の輸出を制限する措置が採られたが、今後の輸出の動向如何によつては鋼材その他の素材輸出に対しても何らかの制限措置が問題となるものとみられる。又輸入についても昨今稍々好転を示しているものゝ国内輸入原材料の在庫減少傾向と中共貿易の制限、米国の非常事態宣言等、世界情勢を考えると今後共一層輸入を促進する必要があることはいうまでもなく、殊に現在輸入増進上の隘路をなしているとみられてゐるポンド資金不足並びに船舶事情の逼迫の早急の解決が望まれてゐる。

なお昭和二十五年中の輸出実績は八二〇百万ドルと前年の五一〇百万ドルに対して六一%と大幅に増加しているが、反面輸入は九三四百万ドルと前年の九〇五百万ドルに比して僅か四%増に止まり、朝鮮動乱以来の輸入価格の高騰を加味すると実質的には前年を若干下廻つてゐる。

(2) 輸出申告書認証高実績

次に輸出申告書認証高実績により輸出契約の状況を窺うに、月中の認証高実績は九三、三四三千万ドルと一月以降の最高記録を示す活況を呈した。これを地域別にみると各地域共に増加しているが特にオーブン勘定地域は香港、インドネシヤ、タイ、台湾等を中心に増勢著しく、又スターリング地域も日英協定の成立に伴つて大幅に増嵩している。ドル地域も一般に増加しているが中共向が輸出制限によつて前月に比して半減したため全体では増加率は最も少なくなつてゐる。商品類別では繊維、鉄鋼、機械類が依然として中心をなしている。

(3) 特 需

特需の発注は中共介入による朝鮮戦局が重大な転機に直面したことを反映して軍需物資を中心に再び増嵩し月中発注高は二七、一八八千万ドルと前月比九、六九四千万ドルの増加を示した。この結果、動乱以降の累計は物資関係一、二〇、二二〇千万ドル、サービス関係六二、二六二千万ドル、合計一八二、四八二千万ドルに達し、

これが生産意欲を増大せしめてきたことは否めない。然し乍ら他面特需の増嵩は輸出の増大と相俟つて原材料の減少、内需の圧迫等をきたしつゝあることは注目せられる。なお特需代金支払高は逐月増加し当月は二六、三〇一千万ドルに上り、動乱以来の支払高は七五、九三三千万ドルと発注高の四二%に達した。

(4) 中共等に対する輸出制限措置

国際情勢の逼迫に伴い前月来軍需物資等の輸出を制限する措置が採られていたが、十二月六日には「中国本土等への貨物の船積を差止める省令」によつて特に中共、北朝鮮、香港、マカオの四地域を指定して船積を停止し、既許可分についてもすべて再許可を要することとせられた。更にこの措置は一応有効期限を一ヶ月間に限定せられていたが、十二月二十九日輸出貿易管理令の輸出要許可品目を拡大することにより、実質上中共向輸出制限を恒常化することになつた。

なお、これ等の地域に対する輸出は七月以降漸次増嵩し、最近是全輸出高の二〇%近くを占めるに至つていたが、輸出品目は鉄鋼、機械、化学製品等が過半を占めていた関係から、他市場への転換が可能であり、従つて輸出面への影響は比較的僅少に止まるものと思われる。然し乍ら輸入は強粘結炭、鉄鉱石、大豆、塩等重要物資が大部分であり、而も今回の輸出制限に伴つて輸入が当然困難になるものと予想せられるので、その影響は極めて大きなものがあり、輸入地域の転換を図る必要が生ずるものとみられてゐる。

(5) 一―三月外貨予算

一―三月の外貨予算は十二月二十二日閣僚審議会において決定発表せられたが、本予算による貿易並びに貿易外の収支は次の如く計画せられてゐる。

支 出		収 入	
輸 入	五二五、二二六千万ドル	輸 出	二二二、二二〇千万ドル
貿易外支払	二七、七〇三	貿易外収入	一四三、六二二
計	五五二、九二九	計	三六五、八四二
		(内特需収入)	六三、〇〇〇

なお今回の外貨予算の特徴としては膨大な輸入を計画し輸入超過額が著しく大になつてゐることであるが、その内容においても輸入促進の見地から(イ)ポンド



資金の不足を緩和するためドル地域からの買付を増大したこと、(ロ)自動承認制による輸入品目並びに予算を増加し輸入の簡易化を図っていること、(ハ)求償貿易を縮小しドル現金決済による輸入を増大したこと、(ニ)予備費を増額し予算運用に機動性をもたせたこと等が挙げられる。

五、商 況

(1) 商品の売行

先ず消費財について言えば月央まで比較的平静な動きを保っていたが下旬に入るや売行は急カーブを以て上昇、特に衣料品、食料品の売行が顕著で本格的な年末商況を呈した。而して前月迄さしたる売行を示さなかつた高級呉服その他贅沢品への買気も相当にみられたがこれは年末に於ける大衆購買力の増伸によるものとは言いながら最近に於ける国際情勢の推移とも絡み今後の動向が注目せられる。全国百貨店の売上高についてみても前月に比し食料品一四三%、雑貨一二〇%、衣料品九九%、家庭用品九五%、夫々急増し、当月の総売上高は一四一億円と前月より一〇%増加し又前年同月に比しては六九%の増加であつた。

一方生産財の売行は鋼材は中共向輸出制限措置も他市場の引合旺盛から殆んど影響なく引続き内外需要共に活潑であり、非鉄金属に於ても前月の地金、屑の輸出停止にもかかわらず需給のアンバランスはさして改善をみず市中品薄を呈している。セメントも前月に引続き活潑に動き生ゴムは輸入不円滑予想から買急ぎがみえ石炭は冬場需要最盛期から市場は繁忙を呈した。

(2) 商品価格の動き

次に商品価格をみるに、売行の活況にもかゝらず年末換金売から前月迄の騰勢は著しく鈍化し横這を示したものが多かつた。先ず消費財に於ては繊維品は生糸、絹織物のみは輸出の増加から微騰を示したが、その他は年末換金売から保合乃至微落したものが多かつた。ゴム製品に於ても自動車タイヤチューブは特需、輸出の旺盛から騰貴したが長靴、地下足袋等は在庫豊富で一部には換金のため投売もみられ軟調を示した。食料品は野菜類は季節的品薄から一部値上げがみられたが罐詰、果実類は出廻り豊富から概ね保合を示し又酒類は⑥の引下げが行われた。

生産財では鋼材価格は海外市況の硬化や原料関係の見透難からメーカー建値は引上げられたが市中価格は問屋の換金売から保合乃至下落したものが多かつた。非鉄金属も錫、水銀、ニッケル地金等は輸入不円滑と市中品不足から騰貴を示したがその他は保合に終始した。セメント、石炭も需要旺盛で底意堅調ながら概ね保合であつた。又染料は年末を控えて染織部門の新規仕入は殆んどなく肥料も秋肥の需要が過ぎたため軟調を示した。

(3) 物価指数の動き

東京卸売物価指数(公定価格あるものはそれにより、これなきものは自由価格により作成)は依然騰勢にあるが、年末に拘らずその騰貴率は僅か一・五%に止つた。即ち従来低落傾向を続けた食用農産物はさすがに正月用品の需要から反騰したが、その外は年末決済資金手当のための換金売を主因として騰勢一服の状態にある。然し道貨事情、内外市場の活況等から先行高値が予想され右の騰勢足ぶみの裡にも底意強調を示していることは注目される。なお生産財、消費財別にみると前者は二・一%、後者は〇・六%の騰貴となつており事変以降、両者の騰貴率は夫々三四・〇%及び一〇・六%と一層の懸隔をみるに至つてゐる。

一方東京小売物価指数(作成方法は卸売物価指数に同じ)は年末手当支給等による購買力の増嵩にかなりの上昇を予測されたにも拘らず〇・八%の微騰に止つた。之は右の臨時給与の支給が下旬に偏つたため月央現在を以て算出する指数に表現されなかつたことに因るところが大きく下旬の商況活潑化を考えれば右の騰貴率は必ずしも実勢を示したものと云えないであらう。

東京閣及自由物価に於ては生産財が前述の如き年末換金売の関係から騰勢や鈍化し、二・九%の上昇に止つたが、金属類、建築材料は依然堅調を持続している。又消費財は調査日(月央)の関係で〇・三%の微騰に止つたが、之を消費者物価指数(全国)にみた場合は四・八%の騰貴を示しており、実勢は下旬に於ける購買力等よりみてかなりの上昇をみたものと思われる。

(4) 工場在庫高の動き

次に重要物資の月末工場在庫高をみるに消費財では、繊維品は人絹織物は生産の著しい好調から又絹織物は先高見越の売惜みから夫々増加をみせたが、毛織

物、綿織物は季節的需要並に特需、輸出の増加により共に在庫は減少している。一般洋紙は生産の増加にかゝらず需要旺盛のため在庫は著減し板ガラスも建築筋の需要活潑から微減を示した。又電球は生産の減退から在庫も減少した。生産財に於てはセメント、鉛、亜鉛は生産増強から在庫は微増しているが依然需給のアンバランスは改善されず又電気銅の在庫は減少の一途を辿っている。鋼材は内需要旺盛から減少、石炭も冬場需要最盛期から著減している。硫安は秋肥から春肥への移行期で前月に引続き増加した。

次に重要物資につき当月の在庫量(月産量に対する同月末在庫量の割合)をみるに左の如く最近の生産の好調にもかゝらず朝鮮事変勃発当時と比し極度に低下しているものが多く過少在庫と思われる品目が目立つて来たことが注目される。

(在庫率 %)

	六月		十二月	
	六月	十二月	六月	十二月
銑鉄	一六	二二	染料	二四五
鋼塊	三九	二八	セメント	九八
特殊鋼々材	一九四	七五	板ガラス	一一七
電気銅	三四	一七	重油	五七
鉛	二七七	四五	綿糸	三四
亜鉛	二二	一一	人絹糸	一四五
アルミニウム	四八二	二八	綿織物	七〇
工作機械	四六一	一五一	人絹織物	二五
電動機	二二二	一七	絹織物	一〇八
ミシン	一一二	四七	毛織物	三七
自動車	三〇	一八	製紙パルプ	一〇
硫酸	六七	六四	一般用紙	五一
苛性ソーダ	五八	一九		

(5) 輸送実績

当月の国鉄貨物輸送実績は石炭、銑鉄、薪炭、米麦等の輸送が増強され総計一、八三六千トンと前月を更に六一七千トン上廻る好成績を示した。一方朝鮮事

変関係輸送の減少と輸送増強に依つて前月迄累積をみた駅頭滞貨(前月一、四三七千トン、当月九六四千トン)は減少し国鉄輸送事情は年末荷動き繁忙期にかゝらず大幅に改善された。

海上輸送は国内の荷動き増加から内航輸送実績は一、六六一千トンと前月を二五千トン上廻る増加振を示し又邦船の外航輸送も逐次増高、輸送実績三二二千トンと前月より二〇千トン増加しているが、最近の国際情勢を映じ外国船の極東海域向廻航の減少と運賃の昂騰に加えて中共との貿易杜絶により同地区よりの輸入が米国その他遠洋に振替えることを余儀なくせられるに至り貿易促進上外航船腹の増強が焦眉の問題となつてゐる。

(6) 株式市況

当月老大な政府資金の撒布が行われたことは資金の不足に悩む株式市場にはかなりの好材料と思われたが然し朝鮮の戦局重大化は先行見通しの困難も伴つて前月反騰傾向を示した市況に著しい打撃を与える結果となつた。このため株価は下旬中央迄は下落の一途を辿り、月末近く船株中心にやゝ持直しをみせたが月平均株価指数は三二〇・八と前月比七・四%の下落を示し、取引高は一日平均出来高一、九四八千株と前月比五四八千株の減少となつた。

六、賃銀、雇用

(1) 賃銀支払状況

東京都に於る男子工業労働者平均賃銀は一八、五四八円と前月に比較して四、二〇二円の増加となつてゐる。之は年末に於て特別給与の支払が行われたためで定期的給与は保合であつた。なお臨時的給与の支払において紡績業は一六、八八七円の増加となつており、他業種との間に著しい差を示しているのは注目される。

(2) 企業整備状況

当月の企業整備件数は総数九四件と前月に比し減少が著しいが(三四件減)、整理人員は前月の七、三三五人より増加し九、一六六人となつてゐる。これは当月石炭鉱業の一部に大口整理(当月三、八一一人、前月五一七人)があつたことと建設工業と運輸業の過剰人員整理が行われたのに基くものである。なお規模別に整

備状況をみれば従業員二〇〇人以上のもの一七件(前月比一件減)、五〇人以上二〇〇人未満のもの四一件(前月比二一件減)、四九人以下のもの三六件(前月比二一件減)となつており小企業の減少が著しい。

(3) 求人、求職関係

求人、求職関係を東京都職業紹介調についてみれば当月の求人数は二四、五六〇人(前月比三、八九七人減)、求職者数四〇、三九四人(前月比一一、二三六人減)、就職者数一一、九三〇人(前月比一、二二〇人減)と季節的に何れも前月より減少しているが特に求職者数が大幅に減少しており就職率は引続き上昇を示している。なお就職先きは機械器具工業が多く紡績工業は低下している。

(4) 昭和二十五年中の雇用状況

次に本年初来の企業整備状況及び就職状況を回顧するに、昨年春以降相当広範囲に行われた企業整備は本年三月を頂点として減少に転じ始め特に六月の朝鮮事変勃発以後の減少は急激なものがあり十二月の企業整備を三月に比すれば件数に於て一四%、人員に於て四一%となつている。なお労働争議の状況も右と同様下半年に入つてから著しく減少している。

一方就職状況は東京都職業紹介調でみれば、六月迄は月約一万人で推移していたものが七月から増加に転じ七月一三千人、八月一五千人、十月一六千人となり十一月、十二月は季節的に少々減少を示しているが前年同月に比しては五、六割の増加となつている。かくの如く就職状況は好転しつつあるが就職先は未だ部分的で(特需産業、百貨店等)、労働市場の一般的狭隘を打開するまでには至つていない。

昭和二十六年一月

国内經濟概観

一、概況

二、生産

動力事情の不調を主因に生産稍々低下——濁水期に入り発電不振、出炭高も減少——鉄道輸送は駅頭滞貨累積、海上輸送は内外航共フル稼働

三、食糧

需給差当り順調なるも輸入の前途は注目を要す

四、貿易

輸入の増勢顕著——外国為替の受取超過鈍化——ポンドユーザンスの実施

五、商況・物価・賃銀

冬枯期に拘らず思惑人気表われ商況引続き活況——物価の上昇率再び増大——消費者物価の上昇と賃銀及び生計費の関係

六、財政・金融

財政資金の対民間支払超過継続——見返資金の余裕金著増——財政資金撤布と年末資金還流により市中金融稍々緩和——日本銀行外貨貸付累増——日本輸出銀行の発足

七、通貨

年末膨脹せる銀行券の還流状況低調

一、概況

昨年末における中共貿易の杜絶、米国の非常事態宣言などの影響は更年後に至